

神戸市消防局映像配信系システム
構築・運用保守業務
仕様書

令和8年1月

神戸市消防局

目 次

1	本仕様書に定める業務の背景と目的	1
2	本仕様書に定める業務の内容	1
2.1	業務の範囲	2
2.2	委託期間	3
2.3	全体スケジュール	3
2.4	システム利用者及び規模	4
2.5	署所情報	4
2.6	システム開発・構築整備における留意事項	5
3	機能要件	6
3.1	業務機能要件	6
3.2	他システム連携要件	7
4	機器導入に係る要件	7
4.1	端末等機器に関する要件	7
4.2	サーバ構成・設置要件	8
4.3	ネットワーク要件	9
5	非機能要件	11
5.1	前提条件	11
5.2	非機能要件	11
6	運用保守要件	12
7	業務委託要件	12
7.1	プロジェクト管理要件（構築業務）	12
7.2	業務体制	13
7.3	庁舎設備・機器の搬入・設置要件	14
7.4	テスト要件	16
7.5	移行要件	17
7.6	研修要件	17
7.7	成果物	17
8	検査	19
8.1	一般事項	19
8.2	完成検査	19
8.3	完成検査合格	19
9	契約不適合責任	19
10	その他留意事項	20
10.1	本業務実施にあたっての遵守事項	20
10.2	関係法令等の遵守	20
10.3	情報セキュリティポリシー適合審査支援	20
10.4	成果物の知的財産権	20
10.5	施設利用等	20

10.6	入札制限.....	20
10.7	業務従事者の特定.....	21
10.8	再委託に関する事項.....	21
10.9	契約終了時について.....	21
10.10	システムの特許等.....	21
10.11	回線の契約.....	21
10.12	検 収.....	22
10.13	請求.....	22
10.14	疑義.....	22
10.15	その他.....	22

別紙

- (別紙1) 機能要件一覧
- (別紙2) 運用保守要件
- (別紙3) 機器一覧
- (別紙4) 神戸市サーバ仮想化基盤構築・運用業務サーバ仮想化基盤 利用ガイドライン

1 本仕様書に定める業務の背景と目的

近年、複雑・多様化する災害に対し、自治体の対応力の向上が求められる中、消防活動の実施にあたっては、初期段階からの災害実態の詳細な把握が最も重要である。神戸市消防局消防指令・情報システム（以下「指令システム」という。）が 119 番通報を起点に消防活動に必要な情報の集約等を担う一方、災害現場の映像情報を迅速に収集し、集約して提供する映像系システム（いわゆる「災害時オペレーションシステム」という。）もまた、災害対応活動を適切に実施する上で重要な役割を担っている。

本市は、令和 9 年度から三田市の消防指令事務を受託することを予定しており、両市の適切な消防活動につながるよう、神戸市域だけでなく三田市域にわたる災害映像情報も収集し、集約して提供する必要がある。このため、令和 8 年度末に現行の映像系システムが保守期限を迎えることを端緒に、新たな発想のもとに、システムを全更新し新規に開発・構築整備する必要がある。

現行の災害時オペレーションシステムは、高所カメラやヘリコプターテレビからの映像、現場活動隊からの映像、指令システムの消防・救急の活動状況表示等を、指令センターの大画面に表示させる部分までを包括し、映像系システム全般を業務対象としているが、指令センター内の大画面システムは指令システムの調達範囲内に含める一方、各種映像の撮影、映像の伝送、映像配信等については、「高所カメラ系システム」と「映像配信系システム」に事業を分離し、更新事業を実施していくこととしている。

本仕様書は、上記のとおり分離した「映像配信系システム（以下「本システム」という。）」に関する委託業務（以下、「本業務」という。）の内容について定める。本システムは、消防活動における災害現場を撮影し、撮影した映像情報を指令センターや現場指揮所等に提供することを目的に整備する。これにより、神戸市域及び三田市域における効率的な災害実態の把握と、効果的な消防活動の実現につなげていくことを目的とする。

2 本仕様書に定める業務の内容

本システムは、消防活動を行う現場においてモバイルカメラやヘッドカメラ等（以下、「ウェアラブルカメラ」という。）で撮影した映像及び音声（以下、「現場映像」という。）をスマートフォン等（以下、「送信用端末」という。）で配信し、神戸市消防局・神戸市署所・三田市消防本部・三田市署所の PC、及び現場のタブレット（以下、あわせて「映像視聴機器」という。）で任意に選択した映像のリアルタイム視聴を可能とし、また、指令センターの大画面及び兵庫県フェニックスシステムに本システムで任意に選択したリアルタイム映像を送信することを可能とする。

また、指令システムから高所カメラ等の映像を受信し、本システムの映像視聴機器及び兵庫県フェニックスシステムで視聴可能とする。

本システムの概念イメージ及び本業務の範囲を図 2-1 に示す。

提案者は、図 2-1 および以下に述べる業務内容に基づいて、本業務で実現するシステムの概念イメージ（構成）とその説明（優位点、考慮事項など）を提案書に記載すること。

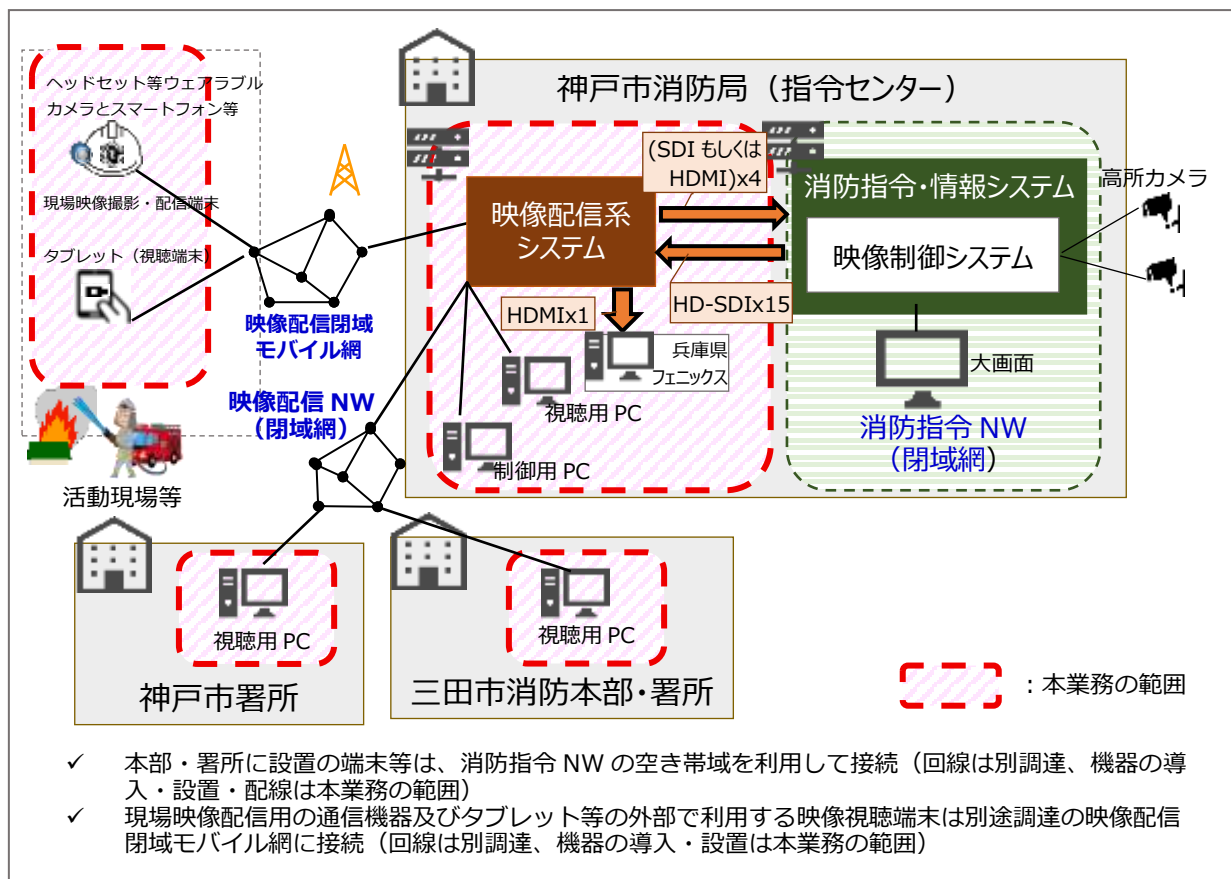


図 2-1 概念イメージ

2.1 業務の範囲

本業務は、本システムの実現及び利用に必要なハードウェア機器類及びソフトウェアの導入、並びに本システムを円滑に運用するための運用・保守管理を行うものである。

機器類を使用する上で必要なソフトウェアは、利用者が問題なく本システムを利用できるよう、必要なライセンスや、その他の使用承諾を得ること。

なお、以下の業務を実施するうえで必要となる役務は調達範囲に含めるものとする。

また、本業務の調達範囲外である映像配信系ネットワーク（以下、「映像配信系 NW」という。）及び映像配信閉域モバイル網の回線費用を除き、本システムを利用、運用する上で必要となる費用は全て本業務の範囲に含むこと。

2.1.1 設計・構築業務

本仕様書に記載の仕様を満たすシステムの開発・構築と端末及び機器類の導入・設置・配線、並びに環境の設計・構築に関わるすべてのシステム資産の調達・導入、設計・構築等に関わるすべての業務を調達範囲とする。

- (ア) 本システムの整備（設計を含む）
- (イ) 映像撮影・視聴環境の整備（設計を含む）
- (ウ) 集約した映像情報の指令システムへの提供（設計を含む）
- (エ) 指令システムが集約した高所カメラ及びヘリテレ等の映像情報の配信（設計を含む）

2.1.2 運用保守業務

本システムを安定稼働させ、機能等を維持するため、「（別紙 2）運用保守要件」に示す運用保守業務を実施すること。

- (ア) 本システムの運用・保守

- (イ)映像撮影・視聴環境の運用・保守
- (ウ)次期システムへの切替・移行

2.2 委託期間

契約締結日から令和 14 年 3 月 31 日

ただし、本契約に基づき開発・構築整備するシステムは、令和 14 年度にシステムの機器更新やプログラムの時点更新を目的とする中間更新事業を実施した上で、全体で 10 年間運用することを想定している。このため、本業務の実施にあたっては、中間更新及びその後の継続運用についても十分に配慮し、効率的かつ経済的な運用保守業務が全期間にわたって実現可能となるよう努めること。

2.3 全体スケジュール

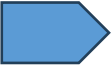




2.3.1 詳細スケジュール

想定スケジュールを表 2-1 に示す。

★を付けたマイルストーン以外のスケジュールについては、円滑にシステムを運用できるよう配慮し、全工程を通じて無理のないスケジュール及び体制を提案すること。なお、システム移行スケジュールの詳細は、本市、受託者及び回線事業者の協議により決定すること。

令和 8 年 4 月～	要件定義・設計・製造・テスト
令和 8 年 10 月	機器設置・研修
令和 8 年 11 月中★	システム切替え・仮稼働（安定稼働見極め期間開始）
令和 9 年 3 月末 ★	完成検査（安定稼働見極め期間終了）
令和 9 年 4 月 ★	本稼働開始（運用保守期間開始）
令和 14 年 3 月 31 日 ★	本契約終了

表 2-1 全体スケジュール（想定）

	令和 7 年度	令和 8 年度				令和 9 年度	～令和 13 年度
	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q		
マイルストーン	★公告	★契約締結		仮稼働★	本稼働★		契約終了★
調達							
要件定義・設計 ・製造・テスト							
機器設置・研修							
安定稼働 見極め期間							
運用保守							

2.3.2 留意事項

別業務で構築予定の指令システム及び高所カメラ系システムが、令和 8 年 11 月頃に仮稼働する予定のため、本システムも、令和 8 年 11 月頃のシステム切替えとすること。

本業務のうち、開発・構築業務の履行完了期限は令和 9 年 3 月 31 日とし、システムの切替え後から当該履行完了期限までの間を安定稼働見極め期間とする。履行完了後、令和 9 年

4月1日から本番運用を開始すること。なお、安定稼働見極め期間中においても、本番同様の運用保守体制を設け、安定稼働見極め期間中の障害対応についても開発・構築整備業務内で対応すること。

2.4 システム利用者及び規模

2.4.1 システム利用者

システム利用者は、本市及び三田市の全消防職員（神戸市：約1,600名、三田市：約120名）である。

2.4.2 データ量

現行の月間通信データ量は、次のとおりである。

撮影端末 最大5GB／台、平均1GB未満／台

視聴端末 最大12GB／台、平均2GB／台

なお、署所等に設置する視聴用端末は、計画停止時間等を除く、24時間365日映像を視聴する前提とし、視聴映像の画質は、HD画質を基本とする。

2.5 署所情報

構成消防本部の指令センター、署所及び関連施設の所在地は、下記のとおりである。

	署所	住所
神戸市	神戸市消防局	中央区加納町6丁目5番1号
	東灘消防署	東灘区住吉東町5丁目2番1号
	青木出張所	東灘区本山南町2丁目12番7号
	六甲アイランド出張所	東灘区向洋町中4丁目2番地の3
	深田池出張所	東灘区住吉山手4丁目11番1号
	灘消防署	灘区神ノ木通3丁目6番18号
	青谷橋出張所	灘区城の下通2丁目3番1号
	中央消防署	中央区小野柄通2丁目1番19号
	栄町出張所	中央区栄町通7丁目1番6号
	山手出張所	中央区下山手通7丁目1番13号
	兵庫消防署	兵庫区荒田町1丁目21番1号
	運南出張所	兵庫区浜山通2丁目4番1号
	北消防署	北区北五葉2丁目1番9号
	北神分署	北区藤原台北町7丁目20番1号
	有馬出張所	北区有馬町字ウツギ谷1307番地の8
	山田出張所	北区山田町下谷上字池ノ内21番3
	ひよどり出張所	北区ひよどり台南町1丁目15番地120
	長田消防署	長田区北町3丁目4番地の8
	大橋出張所	長田区大橋町3丁目2番5号
	須磨消防署	須磨区中島町1丁目1番1号
	板宿出張所	須磨区川上町2丁目1番7号

署所		住所
	北須磨出張所	須磨区西落合 1 丁目 1 番 1 号
	垂水消防署	垂水区舞多聞東 1 丁目 10 番 30 号
	塩屋出張所	垂水区青山台 5 丁目 1 番 33 号
	高丸出張所	垂水区野田通 10 番 5 号
	舞子出張所	垂水区舞子台 3 丁目 14 番 5 号
	西消防署	西区春日台 5 丁目 1 番地 10
	押部谷出張所	西区桜が丘中町 1 丁目 848 番地 1122
	伊川谷出張所	西区伊川谷町潤和字柿田 1056 番地
	西神南出張所	西区室谷 2 丁目 12 番 3 号
	岩岡救急ステーション	西区岩岡町岩岡 922 番地の 1
	水上消防署	中央区港島 3 丁目 2 番地 2
	航空機動隊庁舎	中央区神戸空港 8 番地 12
	市民防災総合センター	北区ひよどり北町 3 丁目 1 番
三田市	三田市消防本部・本署	下深田 396
	東分署	志手原 216-6
	西分署	長坂 1143

2.6 システム開発・構築整備における留意事項

本業務にて調達するシステムについて、以下に示す内容に留意すること。

- (1) 災害現場の活動隊と指令センター及び消防本部等において迅速かつ円滑に情報共有を行うことができるものとする。
- (2) 既設設備が持つ接続インターフェイスに十分留意すること。また、指令システム構築事業者との調整が必要な場合、必要に応じて本市を交えた協議又は直接協議を行うこと。なお、協議の項目やスケジュール等は受託者の責任において管理すること。ただし、指令システム構築事業者が行う必要のある作業はこれに含めない。
- (3) 本システムは、インターネット接続を行わないことを原則とする。提案システムにおいて、インターネットや外部システムへのアクセスが必要な場合には、用途（OS をはじめとするソフトウェアのセキュリティパッチ適用など）、接続方法、及び、実施するセキュリティ対策（DMZ の構築、通信の暗号化など）を提案書に記載すること。

項目	内容
共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム稼働後 5 年間は利用可能な（サポートが行われる）技術・言語を使用すること。 ・ 将来的に映像音声入力数及び出力数の変更等が生じた際に、軽微な変更操作等で容易に対応できるよう、拡張性を備えた構造・構成とすること。 ・ 機器（撮影端末、視聴端末など）の追加に対応できること。 ・ 指令システム更新業務、指令センター及び機械室他の庁舎工事など、関係する工事工程に合わせた工程を遵守し、構築・開発業務を実施すること。 ・ 指令システムと連携、連動し、親和性の高いシステムを構築すること。

項目	内容
	と。
工程管理	・ 全体スケジュールや工程を管理すること。他の開発業務において使用実績を有する手法であること。
開発ソフトウェア	・ 本システムの構築を遂行するために必要となる開発ソフトウェアに関しては、受託者において準備すること。
持続性	・ 10 年間の運用を予定しているため、システム自体は 10 年間の運用に耐え維持可能であるシステムとすること。

3 機能要件

3.1 業務機能要件

本システムは、現場映像を撮影し映像配信サーバに送信するためのウェアラブルカメラ及び送信用端末（以下、「現場映像撮影・配信端末」という。）、指令センター・署所・屋外等で映像配信サーバから配信された映像を視聴するための署所等視聴用 PC、事務室視聴用 PC 及びタブレット端末（映像視聴機器）、指令システムから映像を受信するための機器、指令システムと兵庫県フェニックスシステムへ映像を送信するための機器、及び映像配信を行う映像配信サーバから構成される。現時点で想定する入力現場映像（現場映像撮影・配信端末 17 台）と指令システムからの映像及び音声（入力映像系統数は 15 系統）の合計 32 ソースであるが、現場映像撮影・配信端末は将来的に 10 台増設し最終的に 42 ソースとすることを想定しており、映像配信サーバやソフトウェアはこれに対応できることが必要である。

本システムにおいて、入力された映像ソースを適切な画像/画質/フォーマット変換を行い、任意に選択した入力ソースを、署所及び現場での PC やタブレットで視聴し、指令システムの大画面へ表示し、また指令システムを通じて関係組織へ映像提供するために配信を行うシステムであること。

3.1.1 システム構築・導入に係る業務機能要件

3.1.1.1 業務の一覧

本システムが備えるべき機能の要件は、「（別紙 1）機能要件」に記載のとおりであり、これらの機能の実現は必須とする。機能の実現にあたって、受託者が提案する代替手段による場合には、本市に申し出て、承諾を得ること。

提案する機能の適合性及び提案する代替手段を「（様式 10）機能要件回答書」に記載し回答すること。

3.1.1.2 機器の一覧（参考）

現行システムをもとに「（別紙 3）機器一覧」を作成しているが、別の機器を用いて別紙 1 に記載の機能要件を実現することを妨げない。

3.1.1.3 使用性・操作性要件

本システムの使用性・操作性について、基本的な事項は下記のとおりとする。

要素	要件
インターフェイス設計	システム全体が、一貫性のある画面構成、画面遷移、入出力操作方法であること。
画面構成・画面設計	何をすればよいかが分かるよう、ボタンを集約して配置する等、業務を効率的に行えるように配慮した画面構成・画面遷移・入出力操作方法を工夫すること。

要素	要件
	簡潔で分かりやすさを考慮した画面構成とすること。
エラーの防止と処理	エラー及び警告のメッセージは、システム全体で統一し、エラー内容、解決方法等を利用者が容易に見つけられ、容易に問題を解決できるよう分かりやすく情報提供すること。

3.1.2 映像撮影・視聴環境の整備に係る業務機能要件

本システムで利用する端末等各種機器を導入のうえ適切に管理し、安定稼働させること。

3.2 他システム連携要件

本システムは、指令システム及び兵庫県フェニックスシステムと映像の連携を行うこと。映像の連携は、本業務において導入した機器と指令システムの機器（マトリックススイッチャー）及び兵庫県フェニックスシステムの機器（HDMI キャプチャー機器）を物理的に接続することにより実現すること。

また、指令システムに送信する映像は、指令センターに設置する制御用 PC もしくは映像視聴機器で選択可能であること。

連携先	連携方向	連携情報等	ソース	接続系統
指令システム	送信	ウェアラブルカメラ映像	17 端末現場映像	4 系統※ ¹
	受信（映像視聴機器への表示）	高所カメラ映像、ヘリコプターテレビ映像等	15 本	HD-SDI 15 系統
兵庫県フェニックスシステム	送信	ウェアラブルカメラ映像、高所カメラ映像、ヘリコプターテレビ映像等	42 ソース※ ²	HDMI 1 系統

※¹ 本システムから指令システムに送信するウェアラブルカメラ映像は、17 ソースのうち4つを制御用機器等で選択し、HDMI または SDI により 4 系統で接続すること。

※² 本システムから兵庫県フェニックスシステムに送信する映像は、映像配信サーバで取り扱う映像のうち1つを制御用機器等で選択し、指令センターに設置されている兵庫県フェニックスシステムの HDMI 入力に 1 系統で接続する。

4 機器導入に係る要件

本業務において導入するソフトウェアに必要なスペックを踏まえ、導入予定機器の構成及び仕様を提案すること。

導入する機器は、本業務の契約後に発注者と協議のうえ決定することとする。

また、導入した機器を利用するために必要な設定等は受託者が行うこと。

導入する機器のハードウェア仕様に係る要求要件は「（別紙 3）機器一覧」のとおり。

機器の導入・設置に係る要件は次のとおりとする。

4.1 端末等機器に関する要件

4.1.1 導入端末等機器

本業務で利用する端末等機器として、次の機器を導入すること。

導入台数は、「（別紙 3）機器一覧」を参照すること。

端末等機器名称	説明
署所等視聴用 PC	事務室、署所等で映像を視聴するための PC。
事務室視聴用 PC	制御用 PC は指令センターに設置し出力映像の制御を行うため

端末等機器名称	説 明
(制御用 PC)	の機能を有するが、視聴用 PC 等で出力映像の制御を行う場合は制御用 PC の設置を必要としない。
送信用端末※	ウェアラブルカメラやドローン等で撮影した現場映像等を配信するためのスマートフォン等の通信機器。 HDMI による映像の送信を可能とする。 ウェアラブルカメラと一体型でもよいが、スマートフォンはウェアラブルカメラとみなさない。 IPX 5 以上の防水性能を備えること。
タブレット端末※	現場等で映像を視聴するための端末。 IPX 5 以上の防水性能を備えること。
ウェアラブルカメラ※	現場等の映像を撮影する機器。送信用端末に接続し、映像を配信する。 送信用端末と一体型でもよいが、スマートフォンはウェアラブルカメラとみなさない。 IPX 5 以上の防水性能を備えること。

※ 送信用端末・タブレット端末・ウェアラブルカメラについては、災害現場で使用する消防活動の実情を踏まえ、通常より耐久性の高い部材を使用し、あるいは破損しにくい形状の製品を採用する必要がある。これらの機器は、迅速な保守対応を確保するため、以下の条件を満たす製品を採用すること。

- 1 日本国内に常設のサポート拠点を有すること。
- 2 修理・部品交換は日本国内で実施可能であること。

なお、署所等視聴用 PC、事務室視聴用 PC 及び市民防災総合センターに導入するタブレット端末は、既設の TV モニタ（調達範囲外）に HDMI で接続でき、配信される映像を常時視聴可能とすること。

4.1.2 OS 要件

OS は導入時点で最新の OS とすること。また、契約期間内にサポート期限を迎える OS を利用する場合、最新 OS のライセンス取得及び移行作業についても、本調達の範囲に含めること。

4.1.3 端末等機器に係る機能要件

スマートフォンやタブレット等の署外での利用を前提とする端末については、MDM による外部ネットワークへの接続制御、ソフトウェアインストール制御やリモートワイプが利用できること。

また、スマートフォン等通信機器・タブレット・ウェアラブルカメラには、端末内のストレージに映像を残さないこと。

4.1.4 ウェアラブルカメラに係る要件

導入を予定するウェアラブルカメラについて、ウェアラブル形式、装着・固定方法、製品仕様、選定理由等を提案書に記載すること。なお、無線機や空気呼吸器等の装備の妨げにならないように留意すること。

4.2 サーバ構成・設置要件

映像配信サーバは、指令システムと同一設置場所である神戸市消防局の庁舎内や、神戸市サーバ仮想化基盤上に設置することを可能とするが、運用経費やセキュリティ、保守性等を考慮した構成とすること。なお、神戸市サーバ仮想化基盤の利用にあたっては、「（別紙 4）神戸市サーバ仮想化基盤構築・運用業務サーバ仮想化基盤 利用ガイドライン」を遵守すること。

また、サーバ仮想化基盤は、令和9年度に再構築する予定であり、再構築に伴う移行作業が必要となる。本システムをサーバ仮想化基盤上に設置する場合には、本業務の範囲内で運用に支障をきたすことなく当該移行作業を実施すること。

それ以外のサーバ・NW機器については、本調達の範囲内とする。

設置場所は、設計時に本市と協議のうえ決定することとする。

なお、本システムを運用する上で必要となる全ての費用は本業務範囲に含むこと。

4.3 ネットワーク要件

本システムのネットワークは、発注者が別途調達する閉域網回線の利用を前提とする。(回線契約については、10.11のとおり。)

受託者は、指令センターや消防署所等に設置する機器や視聴用PC等を接続するための「映像配信系NW」及び、現場映像配信用通信機器や視聴用のタブレット等の外部で使用する機器を接続するための「映像配信閉域モバイル網」の設計・構築に係る4.3.1及び4.3.2に示す対応を行うこと。

また、映像配信系NW及び映像配信閉域モバイル網の構築において導入するソフトウェアや、サービスの安定稼働及びセキュリティ確保のために必要となる導入機器、構成、対策を提案書に記載するとともに、今後調達する回線(映像配信閉域モバイル網)に求める要件(調達や回線導入事業者に対する要件を含む)や制約がある場合には、その内容を提案書に記載すること。

映像配信系NWと映像配信閉域モバイル網の両ネットワーク構築は次のとおり。

- (1) セキュリティが十分に担保されたネットワークを設計・構築すること。原則、インターネットVPNの利用は認めない。
- (2) 本業務により導入した機器以外の機器の接続を不可とするネットワークの設計・構築を行うこと。
- (3) 署所等に設置する視聴用PC及び市民防災総合センターに導入するタブレット端末は、TVモニタに接続し、開庁時間中は映像配信サーバから配信される高所カメラ映像等を常時視聴(画質はHDを想定)できるようにすることを前提とする。

4.3.1 映像配信系NW

受託者は、発注者が別途調達済みの指令システム閉域網(以下、「指令閉域網」という。)の回線空き帯域を利用して映像配信系NWを構築すること。

映像配信系NW接続イメージ図について以下のとおりとする。

ただし、指令閉域網が利用できない場合は、受託者の責任において映像配信系NWを構築し、回線利用に伴うランニングコストも受託者が負担するものとする。その場合、「4.3 ネットワーク要件」を満たす閉域網を構築することを条件とし、その構成内容等を提案書に記載すること。

ネットワーク接続イメージ図

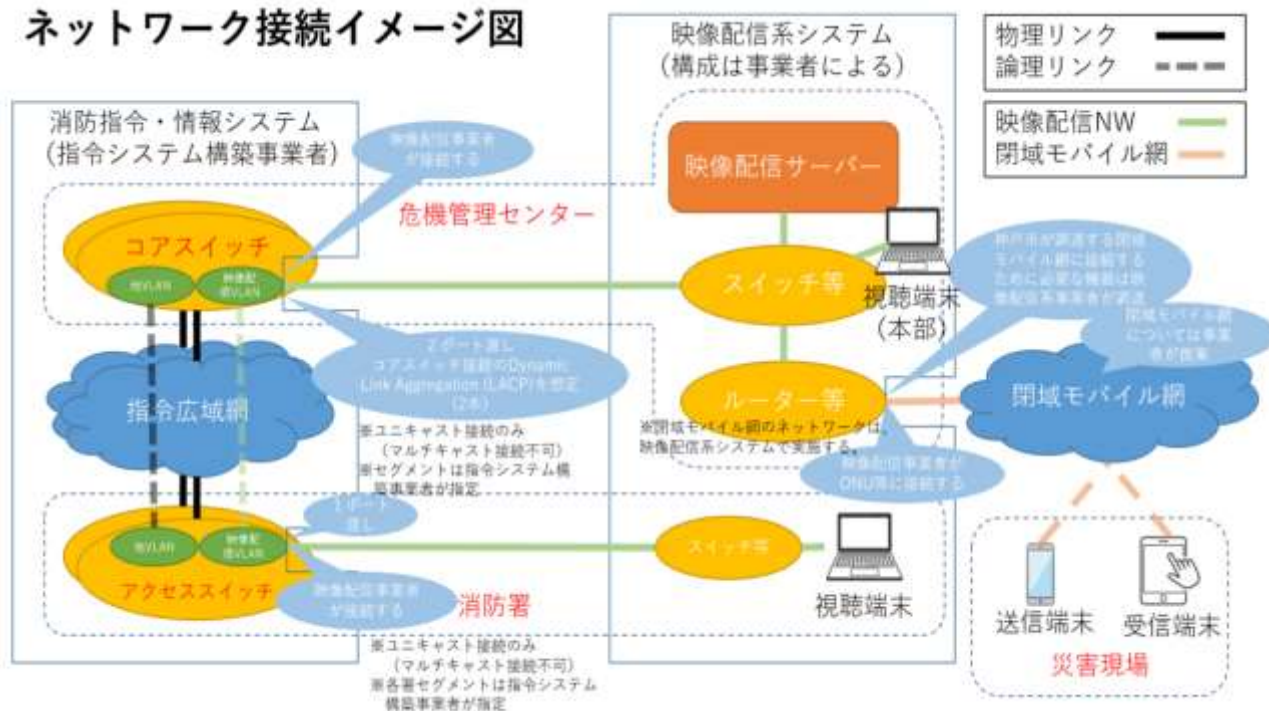


図 4-1 接続イメージ図

なお、指令閉域網への接続に係る要件を次のとおり示す。

- ① IPv4 通信のみとする。
- ② ユニキャスト通信のみとする。
- ③ 危機管理センター並びに各署セグメントは、指令システム構築事業者が VLAN でネットワークを分割したうえでセグメントを指定する。
- ④ 危機管理センター側コアスイッチには DynamicLAG 接続 (LACP) で 2 ポートの接続が可能 (ただし、1 ポートでの接続も可能)。
- ⑤ 各消防署等の機械室等に設置されるアクセススイッチは 1 ポートの接続とする。
- ⑥ コアスイッチ及びアクセススイッチには受託者が接続すること。
- ⑦ 本システム向けに指令広域網に見込んである帯域 (ベストエフォート) は次のとおりであるが、詳細は指令システム構築事業者と打ち合わせを行い決定すること。

署所		帯域
神戸市	神戸市消防局 4 号館	90Mbps
	東灘消防署	5 Mbps
	灘消防署	5 Mbps
	中央消防署	5 Mbps
	兵庫消防署	5 Mbps
	北消防署	5 Mbps
	北神分署	5 Mbps
	長田消防署	5 Mbps
	須磨消防署	5 Mbps
	垂水消防署	5 Mbps

署所		帯域
	西消防署	5 Mbps
	水上消防署	5 Mbps
	航空機動隊庁舎	5 Mbps
三田市	三田市消防本部	30 Mbps

広域回線は指令システムのスイッチにより分割して作成した VLAN を提供するが、映像配信系 NW を構築するためのネットワーク機器は本業務の範囲で導入すること。

映像配信系 NW の設計・構築に係る要件は次のとおり。

- ① 指令センター及び署所等に設置する映像視聴機器等について、指令システムのスイッチから先のネットワーク構築（機器の導入・設置・配線等の作業）を行うこと。
- ② 指令システムの性能、セキュリティ等を阻害することがないように、ネットワーク設計を行うこと。
- ③ 指令閉域網の回線敷設範囲や利用可能帯域等の制約、環境設計、設定内容や責任分界点等について本市、指令システム構築事業者及び回線導入事業者と十分に協議すること。

4.3.2 映像配信閉域モバイル網

映像配信閉域モバイル網に係る要件は次のとおり。

- ① 業務で利用するために必要となる回線仕様や制約事項の整理を行い、発注者が実施する回線調達や回線事業者との調整における支援を行うこと。
- ② 接続する機器の仕様、台数、設定内容を提案書に記載すること。
- ③ 本システムを構成する機器や映像情報の容量から通信量を想定し、必要な回線スペック、リスク、経費等、提案内容についての根拠を示すこと。

5 非機能要件

5.1 前提条件

5.1.1 システム利用時間

稼働時間については、平日、土日祝祭日を問わず、0:00 から 24:00 の利用を想定すること。

5.2 非機能要件

本システムの導入にあたっては、神戸市及び三田市情報セキュリティポリシー、「10.2 関係法令等の遵守」に記載の法令、規定等を遵守すること。

なお、本システムは、神戸市情報セキュリティ対策基準における、自治体機密性 3 B の情報を取り扱うシステムであることから、神戸市情報セキュリティ対策基準で求める対策・対応を実施することとし、次のセキュリティ対応方針を提案書に記載すること。

- (1) 本システムのセキュリティ対策・対応方針（認証・アクセス制御、暗号化、外部媒体の利用制御等の情報漏洩、不正プログラム、不正アクセス対策など）
- (2) 受託者がシステムの開発・構築及び運用保守等の本業務を実施する上でのセキュリティ対策・対応方針

本システムの非機能要件については、次のとおり。

要 件	対 象	内 容
継続性要件	稼働時間	稼働時間は 24 時間 365 日とする。なお、障害が発生した際には、「(別紙 2) 運用保守要件」に基づき、適切に

		障害復旧させること。
低遅延性	ストリーミング配信	ストリーミング配信におけるエンコード・デコードの遅延は5秒以内を目標とすること。
セキュリティ要件	セキュリティポリシー等	本システムの構築・運用に際しては、本市及び三田市の「情報セキュリティ基本方針」及び「情報セキュリティ対策基準」等のセキュリティ関連規程の内容を遵守すること。 本システムの全通信経路において、本市の求める情報セキュリティ水準を満たす対策を講じること。

6 運用保守要件

本システムの運用保守業務に関する業務要件は、「(別紙2) 運用保守要件」に定める。

提案書に、運用保守業務における体制、作業内容、インシデント及び障害時の対応（対応手順や報告頻度など）について具体的に記載すること。

7 業務委託要件

7.1 プロジェクト管理要件（構築業務）

本業務の設計・構築工程（2.1.1に示す業務の工程）におけるプロジェクト管理要件は次のとおりとする。

なお、運用保守業務におけるプロジェクト管理については、「(別紙2) 運用保守要件」によること。

7.1.1 構築計画書の策定

本書に基づき、本システムの構築に必要な受託者内の具体的な体制、想定スケジュール・工程、品質管理方針、管理方法等を記載した構築計画書を作成し、本市に提出すること。

7.1.2 業務管理

管理項目	管理内容
進捗管理・工程管理	<ul style="list-style-type: none"> 構築計画の想定スケジュールに基づき、進捗管理及び工程管理を実施すること。 受託者は、想定スケジュールと各時点の進捗状況の差を把握し、進捗状況について、定例報告会において本市に報告すること。 進捗及び想定スケジュールに是正の必要がある場合は、原因及び対応策を明らかにし、是正後の計画を策定し本市に報告すること。
品質管理	<ul style="list-style-type: none"> 構築計画書に記載した品質管理方針に基づき、品質管理を実施すること。 受託者は、品質管理の状況を適宜本市に報告すること。なお、報告の時期は本市と協議して決定すること。 品質及び品質管理に是正の必要がある場合は、その原因と対応策を明らかにし、是正計画を策定し本市に報告すること。
課題管理	<ul style="list-style-type: none"> 本システムの構築において、進捗やその後の工程に影響を及ぼす事象が発生した場合には、課題として管理し、原因と対応策について本市に報告すること。 課題発生時には、本市と協議のうえ、対応方法を確定し、課題が解決するまで継続的に管理すること。

変更管理	<ul style="list-style-type: none"> ・詳細仕様確定後に、仕様の変更が必要になった場合、受託者は、対応に必要なとなる日数及び工数等について、本市に報告し、対応方針について協議して確定すること。
------	---

7.1.3 定例報告会の設置

受託者は、本システムの開発・構築業務の進捗及び工程を管理する会議体として、定例報告会を設置すること。定例報告会に際しては、必要書類を会議開催までに作成し、事前に本市に提供するとともに、会議終了後、会議内容を書面で本市に提出すること。なお、規定した以外の会議が必要な場合は、適宜必要な会議を開催すること。

会議体	実施内容
開発・構築業務 定例報告会	<p>【目的】 本システムの構築の進捗・工程管理を実施すること。</p> <p>【参加者】 本市、受託者（構築管理者、必要に応じて各責任者）</p> <p>【開催時期】 開催時期は月 1 回を想定しているが、本市と協議して決定すること。</p> <p>【報告書類】 進捗・工程管理報告書、課題報告書、障害報告書、工程表、その他必要と思われる報告資料等</p>

7.2 業務体制

7.2.1 受託者に求める要件（プロジェクト体制）

業務実施にあたり受託者は本業務を確実に履行できるプロジェクト管理体制を設けること。プロジェクト管理体制に係る要件は下記のとおりとする。なお、担当要員を変更する際は、変更後の要員のスキルが前任者と同等以上であるよう担保すること。

担当者	要求する能力	要 件
プロジェクト管理者 (業務遂行責任者)	プロジェクト管理能力	<p>プロジェクト実施計画を策定し、プロジェクト全体を統括・運営管理するとともに、すべてにおいて責任を有する者としてすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムの設計・開発、テスト、システムの評価、プロジェクト間の調整を行い、生産性及び品質の向上に資すること。 ・本システムと同種・同規模のシステムの設計及び開発に関わるプロジェクト管理の 5 年以上の実務経験又はプロジェクトマネジメントに関する資格（例：情報処理技術者試験の資格等）を有すること。 ・当該者が事故等により本プロジェクトを遂行できない状況が生じた場合、当該者と同等の能力及び資格を有する要員を配置すること。
品質管理者	品質管理能力	<p>自社の品質管理規準に従い、プロジェクトを離れて第三者的かつ客観的に、プロジェクト全般の品質状況を監査し、評価・改善する能力を有すること。</p>

担当者	要求する能力	要 件
チームリーダー	調整能力	<ul style="list-style-type: none"> ・本システムの開発・構築整備、テスト、システム移行及び研修において、本市担当部署と調整を行うこと。 ・本システムと同種・同規模のシステムの設計及び開発に関わるプロジェクト管理の実務経験を有すること。

7.3 庁舎設備・機器の搬入・設置要件

本業務に必要な設備や機器の導入・設置において必要な作業項目と作業内容を提案書に記載すること。

機器の導入・設置に係る要件は次のとおり。

7.3.1 基本事項

7.3.1.1 配線工事の要件

- (a) 配線の敷設に際しては、配線図を作成し、敷設ルート順序を決定すること。
- (b) 配線の色は施工前に本市の承認を得ること。
- (c) 配線は、電線管ダクト及びケーブルラック等を使用し、フリーアクセス内に整然と行うこと。
- (d) 機器設置等に際して必要な配線は、ケーブル間の誘導障害等を受けないよう配慮すること。
- (e) 屋外の接栓接続部は振動、温度差等による接触不良や漏水による影響が無いよう防水処理をすること。
- (f) 建物内への引き込みは、防水処理及び水切りを十分に配慮して行うこと。
- (g) 各種ケーブルの端末部及びケーブルが混在する場所には、端子名、用途を記した銘板を付けること。
- (h) 配線に使用するケーブルは電気通信事業法に定める規格と同等又はそれ以上のものを使用するものとし、誘導の恐れがある機器相互間の配線はシールド線を使用すること。

7.3.1.2 据付の要件

- (a) 耐震
 - ・ラック等のアンカーボルト等で固定する必要がある構造物に関しては、原則として、建築設備耐震設計・施工指針（日本建築センター2005年版）に基づき耐震計算を実施した上で、装置を据付けること。ただし、受託者の責任により、受託者内部で定める施工方法、重量基準等により据付することを妨げない。
 - ・ラックを設置する際は、耐震措置として、アンカーボルトを使用し、サーバとフリーアクセス下のコンクリートスラブを固定する措置を、受注者の責任で行うこと。
 - ・機器の据付は耐震を考慮し、堅ろう強固に行うこと。
- (b) 装置等設置に伴い、マーキング及びレベリングを実施すること。
- (c) 補強を必要とする装置の下には、原則として架台を設置し、二重床用のアングルを取り付けること。
- (d) 防火区画を貫通してケーブル等を敷設する場合、防火区画の埋戻し及び防火処理を施すこと。なお、指定された場所以外では火気の使用は厳禁とする。
- (e) フリーアクセスの補修は受託者が行うこと。

7.3.1.3 灘消防署の建替・移転

本市灘消防署については、本システム稼働後に建替・移転が見込まれており、本システムの機器類を新庁舎に移設する作業は本調達に含むものとする。これに伴い、灘消防署の現庁舎への機器類の設置及び新庁舎への移設作業内容等については、本市と協議の

上、内容について承認を得ること。

7.3.2 安全管理

7.3.2.1 安全衛生責任者の配置

- (a) 作業を実施するにあたっては、安全衛生責任者を指定すること。
- (b) 労働安全衛生法に基づき、安全衛生責任者の義務を必要としない工事現場（関係請負人の労働者を含めて常時 50 人未満の場合）においては、安全衛生責任者の代わりに安全責任者を指定すること。

7.3.2.2 人身事故の防止

- (a) 作業に必要な安全装備及び安全器具は、事前に点検・整備した上で、適切に使用すること。
- (b) 各種作業実施にあたっては、安全に配慮し、人身事故を防止する措置をとること。

7.3.2.3 設備事故の防止

- (a) 危機管理センター、署所及び関連施設の設備及び工事現場周辺の構造物を損傷、又は現用通信回線に故障を発生させないように、万全な予防措置を講じ、事故防止に努めること。
- (b) 設備事故が発生した場合は、事故の拡大防止に努めるとともに、直ちに監督職員及び関係機関に連絡し、迅速な復旧に努めること。
- (c) 発生した事故の原因を究明し、再発防止に努めること。
- (d) 発生した事故の原因・内容及びその他必要な事項を記載した事故報告書等を速やかに監督職員へ提出すること。

7.3.2.4 本システム機器搬入・設置

- (a) 危機管理センターに設置する機器について据付、配線、電源工事及び試験調整を行うこと。
- (b) 指令センターに設置する機器の操作は、発注者が別途調達する指令センター内の机上に集約すること。
- (c) 危機管理センター内にサーバを設置する場合には、無停電電源装置 (UPS) を準備・設置すること。
- (d) ケーブル配線は床下に整理のうえ、指定した床下エリア内の引き流し配線とすること。
- (e) 機器相互間ケーブル及び架内ケーブルは確実に接続のうえ、ほう縛整理すること。
- (f) 本市及び三田市の各署に設置する機器についても同様に搬入・設置すること。

7.3.2.5 ネットワーク設備搬入・設置

- (a) 危機管理センター内機械室（以下、「機械室」という。）に設置するネットワーク機器について据付、配線及び試験調整を行うこと。
- (b) 装置は専用のラックに収容し、架台、固定金物等による耐震対策を施し、ラックにある装置等は転倒防止金具等にて固定すること。
- (c) 機器相互間ケーブル及びラック内ケーブルは確実に接続のうえ、ほう縛整理すること。

7.3.2.6 既設設備接続試験

既設設備との接続にあたっては、既設設備側に障害等の影響を与えないよう十分配慮し、接続試験を行うこと

7.3.3 試験・調整

- (ア) 設備・機器類の搬入・設置の完了後に、総合的な調整試験を行い、システムの動作・機能及び性能等の確認を行うこと。また、既設機器との接続も含め、次節に記載する総合テストを行うこと。
- (イ) 各種法令が定めた機器調整試験については、適用される規定の技術基準に従った内

容の試験項目について実施すること。

7.3.4 費用負担

(ア) 関係官庁等に対する諸手続きに要する費用は、受託者の負担とする。

(イ) 本システム運用に必要な電力の電力使用料は、開発構築段階から本市の負担とする。

7.4 テスト要件

本システムを導入するにあたってのテスト実施方針を提案書に記載すること。

本業務のテストに係る要件は次のとおり。

7.4.1 基本事項

受託者は、本システムの開発・構築整備において、下記の基本事項を遵守すること。

7.4.1.1 テストの実施

受託者がテストを実施するにあたっては、7.4.2以降に定める各テストについて、テスト環境、作業内容、作業スケジュール、合否判定基準等を記載したテスト計画書を作成し、本市に提出すること。

なお、受託者内部の所定のテストによる場合は、本市に申し出て、内容を説明すること。また、最終結果について本市に報告すること。

ただし、運用テストについては、7.4.4の規定によること。

7.4.1.2 テスト結果報告書

各テスト工程完了後、速やかにテスト結果の実績、障害対応、残課題、品質評価結果及びその後の見通し等について、テスト結果報告書にまとめ、本市に提出すること。修正や追加テスト等が必要な場合には、受託者の責任により実施した上で、当該修正及び追加テストの結果を提出し、本市に報告のうえで工程完了の承認を得ること。

7.4.1.3 テスト時の障害対応

運用テストにおいて発生した障害は、本市に報告した後、復旧作業及び原因の解明、対策を行うこと。また、性能面での問題が発生した場合には、チューニングを施すこと。

7.4.2 単体テスト・結合テスト

受注者は、本業務で導入するシステムの構成装置及び導入するソフトウェアについて、各機能の動作確認を実施すること。

パッケージソフトウェアの導入にあたっては、環境設定等の設定内容の確認のほか、カスタマイズした機能の動作確認及び機能間の連動についての試験を実施すること。

7.4.3 総合テスト

受託者は、本システムを構成する装置等を構成消防本部のそれぞれ適切な場所に据付け・設置し調整を行った後、ソフトウェアを実装した状態で、業務の流れを想定した一連の機能の動作確認及び性能評価の試験を、総合テストとして行うこと。

なお、総合テストにおいては、本番環境（実際の業務環境と同じ状態）で確認すること。また、指令システム及び兵庫県フェニックスシステムとも正常に連携が可能であることのテストも行うこと。

7.4.4 運用テスト

7.4.4.1 基本事項

受託者は、本市参加職員が操作する運用テストを実施すること。なお、受託者は、本市が作成するシナリオに基づき、本市と協議の上、運用テスト計画書を作成し、本市に提出すること。

運用テストにおいては、実際の運用に合わせたシステム全体の機能及び性能の確認、本市職員による運用マニュアルの検証、運用担当者による運用訓練、エンドユーザによ

る総合的な機能検証を実施する。

受託者は、運用テスト期間中、本システムの利用職員等が自由に操作・訓練を実施できる環境を整備すること。また、利用職員等からの問合せ対応を迅速に行い、受託者は必要な支援を実施すること。

7.4.4.2 テスト結果の取扱い

受託者は、運用テスト終了後、ユーザ検証により抽出された課題及び問題点について問題解決を図り、運用テスト結果報告書に記載し、本市に提出すること。

7.5 移行要件

7.5.1 システム移行

システム移行については、既存システムから本システムへの移行に必要な期間を明示すること。なお、可能な限り移行期間を短縮すること。

7.5.2 本番環境への移行・切替作業

本システムの本番稼動に際して、必要な切替作業を実施すること。

7.6 研修要件

基本的には、本システムに係る研修は不要とするが、運用テストまでに本システムの運用マニュアル及び操作マニュアルを整備のうえ、本市職員にシステムの概要、機能、操作方法、障害復旧方法等、運用にあたって必要となる事項の説明を行うこと。

本システムの説明に必要な資料、機器は受注者で準備すること。

7.6.1 マニュアルの作成

7.6.1.1 操作マニュアルの作成

本システムの利用職員等による各画面の操作方法・操作手順を示した操作マニュアルを作成し、本市に提出すること。

7.6.1.2 運用マニュアルの作成

システムの運用管理及び障害発生時の一次切り分けを円滑に実施するため、運用手順を示した運用マニュアルを作成し、本市に提出すること。

7.7 成果物

7.7.1 開発工程における成果物

各開発工程における成果物とその納入時期については、下記のとおりとする。ただし「納入時期」は目安であり、原則として次工程着手前に現工程の成果物について作成し、本市に提出すること。

また、納入後1年間は、媒体破損、データ及びプログラム不良による納入物の再作成及び修正を保証できるように、受託者の責任において納入成果物の複製物を保管すること。

工程	作成ドキュメント	内容	納入時期
構築計画	構築計画書	7.1.1 記載のとおり	契約締結後1カ月以内
設計	設計図書	システム構築業務において、受託者により作成する具体的な設計が記されたもの	設計工程終了時
各種テスト	テスト計画書	7.4.1.1 記載のとおり	各種テスト実施前
	テスト結果報告書	7.4.1.2 記載のとおり	各種テスト実施後
運用テスト	運用テスト計画書	7.4.4.1 記載のとおり	運用テスト前
	運用テスト結果報告書	7.4.4.2 記載のとおり	運用テスト終了後

工程	作成ドキュメント	内容	納入時期
機器搬入・設置	工事設計図・工事仕様書	機器搬入・設置工事の設計についてまとめたもの	工事实施前
	機器試験・調整作業実施要領書	各庁舎における機器試験・機器類の調整作業内容をまとめたもの	
仮運用（システム移行）・本運用	取扱説明書	システムの操作手順をまとめたもの	仮運用開始前
	仮運用試験実施要領	仮運用時（システム移行時）及び本運用前に、受託者が行う試験項目や実施内容をまとめたもの	仮運用開始前
検査	完成検査実施要領書	本システムの機能・性能等を確認するため、本仕様書、設計承諾図面等を基に、提出書類等の審査、機材等の指定照合、数量等の他、システムの総合的な動作試験等の実施要領についてまとめたもの	完成検査前
	完成検査実施結果報告書	仮運用での試験結果をまとめるとともに、本運用開始時に、受託者が本市の立合いのもとに行う完成検査結果をまとめたもの（本市指摘事項を含む）	完成検査後
	完成図書	システムの機器構成・仕様等をまとめたもの	本運用開始時
研修	操作マニュアル・運用マニュアル	本システム利用職員等が参照する、画面上の操作手順等を示したもの	仮運用開始前
プロジェクト管理	議事録	開発プロジェクトを運営するための各種書類	各種会議終了後 5 営業日内
	進捗・工程管理報告書		定例会時
	課題報告書		定例会時
	障害報告書		定例会時
	工程表		定例会時
	年度毎の作業完了報告書	当該年度に実施した作業内容、作業結果及び次年度作業の見通しをまとめたもの。当該年度に作成した成果物を添付すること。	年度末

7.7.2 運用・保守業務における成果物

運用・保守業務の設計において、運用・保守業務の各種手順書やマニュアル等を作成すること。

7.7.3 納品形態及び部数

書面及び電子でそれぞれ 1 部納入すること。なお、電子データ提出時には、本市が指定

する納品書を合わせて提出するものとする。

また、成果品作成完了時点で最新のウィルスに対応したウィルス対策ソフトによりチェックを行い、使用したウィルス対策ソフト、チェックを実施した日付を明示した上で納品すること。

7.7.4 納入場所

本市が指示した場所とする。

8 検査

本システムは、電気通信事業法等の関係法令に基づく検査に合格し、かつ委託契約約款第4条に基づく本市の検査に合格したものでなければならない。検査の際、本仕様・基準を満たしていない場合は、受託者は補修その他必要な追加作業を自己の負担により行うこと。

完成検査合格後、目的物を本市に引き渡すものとし、本市は10.13に規定する請求に基づき、委託料を支払うものとする。

8.1 一般事項

- (1) 受託者は完成検査に必要な書類等の提出を行うこと。
- (2) 完成検査実施時期は、設置作業工程表において明確にし、工程管理を行うこと。
- (3) 完成検査時に、作業目的物の補修または改造の措置が必要であることが判明したとき、受託者は本市の指定する期日までに補修または改造の措置を終了し、その旨を本市に通知すること。
- (4) 事前準備等
 - ・機器電源投入前には機器間配線（絶縁、導通）の確認、点検及び清掃を行うこと。
 - ・完成検査は、動作状態を綿密に観察しながら機器付属の試験成績書と同等またはそれ以上となるまで繰り返して行うこと。
 - ・試験成績書には、試験に使用した測定器の名称・主要性能・製造会社名を記載すること。

8.2 完成検査

- (1) 完成検査の要領等は完成検査実施要領書に定めることとし、完成検査は、本仕様書、設計承諾図面等を基に、提出書類等の審査、機材等の指定照合、数量等の他、システムの総合的な動作試験等を実施し、機能・性能等の確認を行うこと。
- (2) 完成検査における指摘事項等は、記録して完成検査実施報告書にまとめて提出し、改修等については本市の承諾を受けて実施すること。

8.3 完成検査合格

完成検査の合格をもって検査合格とする。

9 契約不適合責任

開発・構築業務の契約不適合責任に係る期間は令和9年3月31日から起算して1年間とし、不適合があった際には誠実に修補対応すること。

運用保守業務における契約不適合責任は、「(別紙2) 運用保守要件」に定める各種成果物を対象とし、不適合があった際には誠実に再作成または修正すること。

10 その他留意事項

10.1 本業務実施にあたっての遵守事項

10.1.1 提案事項の取扱い

本仕様書に記載がない事項であっても、受託者が本業務の入札にあたり提案した事項及び社会通念に照らし本業務の履行において必要不可欠と判断される事項については、本業務委託の範囲に含むものとする。

10.1.2 秘密保持

秘密事項の取扱いについては、別に締結する契約書の定めに従うこと。

10.2 関係法令等の遵守

本業務を遂行するにあたり、下記に示す関係法令等について、関連するものを含め、内容を十分に理解して遵守すること。また、受託者は、本業務に従事するすべての者に対して、法令及び規程を遵守させるために必要な措置を講ずること。

なお、本市各種条例規則等について、神戸市ホームページ
(URL:<https://www.city.kobe.lg.jp/>) に掲載されているもの以外は、契約締結後に提供する。

- ・電気通信事業法
- ・電波法
- ・日本産業規格（JIS）
- ・電気学会電気規格調査会標準規格（JEC）
- ・日本電機工業会標準規格（JEM）
- ・個人情報の保護に関する法律
- ・神戸市契約規則
- ・神戸市情報セキュリティポリシー
- ・神戸市情報セキュリティ遵守特記事項
- ・三田市セキュリティ関連規程
- ・その他関係法令及び規格

10.3 情報セキュリティポリシー適合審査支援

システムの内容によっては、神戸市の情報セキュリティポリシー適合審査などの手続きが必要になることがある。情報セキュリティポリシー適合審査は本市が主体的に実施するものとなるが、審査に必要となる資料作成等において支援すること。

10.4 成果物の知的財産権

本業務の履行により作成される成果物の知的財産権は、原則として本市に帰属するものとし、受託者は、本市に対して著作権人格権を行使しないものとする。受託者又は第三者が従前から知的財産権を有している等の理由により、本市に知的財産権を帰属させることができない成果物がある場合は、提案書にその旨を記載すること。

10.5 施設利用等

本業務終了までの間、関係先の施設への立ち入りなど、別途定める施設利用にあたっての留意事項（庶務的事項も含む）を遵守すること。詳細は、契約締結後に提示する。

また、業務の遂行中に既存の建物、施設、設備等に損傷を与えた場合は、直ちに本市に報告するとともに、受託者の責任において速やかに修復すること。

10.6 入札制限

「神戸市消防局消防指令・情報システム導入支援業務」の受託者、並びに会社法に規定す

る受託者の親会社、子会社及び同一の親会社を有する会社は、入札参加できない。

10.7 業務従事者の特定

受託者は、本業務に従事するすべての者（再委託先を含む）の所属及び氏名を記載した名簿を作成し、常備するとともに、書面で本市に提示すること。また、名簿の記載内容に変更を生じた場合は、その都度、名簿を修正し、本市に提示すること。なお、再委託が生じる場合には、契約約款に基づき適切な手続により、申請すること。

本業務に従事するすべての者は、再委託先の従事者を含め、当該従事者の身分を証する書類（以下、「従事者証」という。）を常時携帯し、本市から情報の保護または適正な管理の必要性に基づき要求があったときは、従事者証を提示すること。また、従事者証は、視認しやすい位置に着用すること。

10.8 再委託に関する事項

受託者が本業務を実施するにあたり、再委託が必要になった場合には、契約約款によるほか、下記の内容を遵守すること。

- （１） 本業務における総合的企画、業務遂行管理、業務の手法の決定及び技術的判断等については、受託者は再委託することはできない。
- （２） 「神戸市消防局消防指令・情報システム導入支援業務」の受託者は、本業務の再委託先とすることはできない。

10.9 契約終了時について

本業務の契約履行期間の満了、全部もしくは一部の解除、またはその他契約の終了事由の如何を問わず、本業務が終了となる場合には、受託者は本市の指示のもと、本業務終了日までに構成消防本部が継続して本業務を遂行できるよう必要な措置を講じること。

10.9.1 契約終了時の機器撤去

契約終了後、本業務で導入・設置された機器等を撤去すること。

機器撤去は、事前に発注者と協議のうえ、受注者の責で実施すること。

10.9.2 ハードウェア故障時の修理及び機器返却に伴うデータ消去について

神戸市情報セキュリティ対策基準 6.1.7 及び本市の物理的・技術的セキュリティ管理基準 3.1.7 の規定に従い、機器の廃棄又は返却時等には、機器内部の記憶装置からすべての情報を消去し、復元不可能な状態にすること。

なお、個人情報情報を保存する記憶媒体（サーバ等）は、分解・粉碎・溶解・焼却・裁断などによって物理的に破壊すること。

10.10 システムの特許等

本仕様書に基づき構築、設置する装置及びソフトウェアに係る特許権、実用新案権を含む一切の知的財産権については、受託者が全責任を負うものとする。

10.11 回線の契約

指令閉域網及び映像配信閉域モバイル網の回線契約は、発注者が別途調達・契約するため、指令閉域網を受託者が構築する場合を除き、本業務の範囲外とする。

映像配信閉域モバイル網は本システムに併せて発注者が別途調達することから、提案するシステムを安定的に稼働させるために必要となる映像配信閉域モバイル網の要件等を提案書に記載すること。また、受託者は、発注者が回線の調達・契約にあたって必要となる情報の提供を行うこと。

10.12 検 収

本業務におけるシステム開発・構築業務の期限は令和 9 年 3 月 31 日とし、履行確認後において本仕様書に定める完成検査の合格をもって本業務における本市が行う検収とする。

検収の所管課は、本市消防局総務部施設課とする。

神戸市消防局総務部施設課

神戸市中央区加納町 6－5－1 神戸市役所危機管理センター

電話 078-331-0307

10.13 請求

本業務における受託者による本市への委託料の各年度の請求については、契約時に締結される頭書及び契約約款による。なお、本業務におけるシステム開発・構築業務については、期間中に行われた検収の結果に基づき、受託者が本市に対して費用請求を行うものとする。

10.14 疑義

この仕様書に記載の無い事項又は疑義が生じた事項については、本市と受託者が協議のうえ決定するものとする。

- (1) 本仕様書に基づく作業等について疑義または規定のない事項が生じた場合は、直ちに作業を中止し速やかに本市と協議して本市の裁定に従うこと。
- (2) 本仕様書における解釈について、疑義または規定のない事項が生じた場合は、本市受託者が協議のうえ解決すること。

10.15 その他

本システムの設置作業に際しては、指令システム開発・構築整備・運用保守業務の受注者、及び本市が別途調達する他システムの受注者と十分に協議を行うとともに、必要に応じてスケジュール調整、各種手続きを行なうこと。なお、これらの関係者との協議、調整、手続きに要する費用は受託者負担とする。